

東欧諸国が再生可能エネルギーへの補助金を相次いで削減¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

今年 3 月末に配信した本稿の記事²で、東欧諸国において再生可能エネルギーの導入が活発化している状況について報告した。あれから 4 ヶ月ほどしか経っていないが、この間に大きな変化が見られた。各国が再エネ導入に伴う負担の増大などを理由に相次いで補助金の削減政策を打ち出したため、市場の活況に翳りが見え始めている。

再エネ投資の「ホットスポット」と呼ばれたルーマニアは 6 月、再エネに対するインセンティブを一部停止する緊急政府指令を出した。具体的には、7 月から 1 メガワット時当たりのグリーン電力証書³について、太陽光は 6 単位のうち 2 単位を、風力は 2 単位のうち 1 単位を「保留」する。いずれも 2017 年までの期限付き措置としているが、保留分の払い戻しは保証されていない。

再生可能エネルギー法改正案の作成に取り組んでいるポーランドは今年 4 月、太陽光、風力、バイオマスへの補助金の対象を当初案よりも縮小する方針を示した。特に大規模ソーラーシステムが主要なターゲットとなる⁴。ポーランドは経済不振のために国家予算の赤字が膨らんでおり、コストの削減が急務となっている⁵。

一方、チェコは 6 月上旬、今年以降に設置されるソーラーシステムに対する固定価格買取 (FIT) を停止すると発表した。同国の太陽光発電の累積導入量は 2012 年 9 月の時点で 2GW を超えており、FIT の打ち切りは一つの区切りと見られている。しかし、これまで太陽光はチェコの急速な再エネ導入拡大を牽引してきただけに、影響が懸念される。

ブルガリアの場合は、昨年 7 月の段階で電力価格の高騰と老朽化した送電網への影響を

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² IEEJ ホームページを参照。 <http://eneken.ieej.or.jp/data/4826.pdf>

³ グリーン電力証書とは再生可能エネルギーに対するインセンティブの一つで、再エネによって作られた電力の環境負荷価値を取引可能な証書にしたもの。

⁴ 当初案では補助の対象は 10MW までの PV プラントだったが、変更案では最大 2MW とする。一方、小規模 PV については従来のグリーン証書に代わって FIT を導入する計画である。

⁵ ポーランドの再エネ補助金のコストは 2014 年の 55 億ズロチから 2020 年には 108 億ズロチ (34 億ドル) に増大すると見積もられている。政府予算の赤字は、今年第 1 四半期に過去 10 年間で最大の 250 億ズロチにまで膨らんだ。

理由に、すでに大幅な FIT 削減⁶を行っている。さらに同国は今年 6 月、再エネの大幅な出力抑制を行なった。国有エネルギー・グループ EAD の要求を受け、主要送電会社のサービス域内にあるすべての太陽光・風力プラントの最大稼働容量を 40%カットした。ブルガリアは 2020 年までに電力の 16%を再エネでまかなう目標を掲げているが、すでにその比率は 12%に達しており、再エネが予想を超えて導入されたことの弊害が現われている。

全体として、こうした削減政策によって、国内外の投資マネーは東欧から他の地域へ、あるいは再エネから他の産業部門へとシフトする傾向が見られる。チェコのプライベート・エクイティ企業 EnerCap Capital Partners は今後、再エネの代わりにガスとバイオマス燃焼コジェネレーションに事業の焦点を絞り、並行してポーランド、ルーマニア、チェコの風力に投資する再エネファンドを一括あるいは分割して売却することを検討している。また風力発電世界最大手であるデンマークのヴェスタス社は 6 月下旬、ルーマニアとブルガリアの 2 つの風力発電所を売却する方針を明らかにした⁷。最近では、スペインの電力大手 Iberdrola 社がルーマニアの風力ファームを売却すると発表した。同社はルーマニアの施設を「非戦略的資産」と位置づけており、今回の動きはルーマニアですでに計画段階にある同社の他のプロジェクトにも影響を与える可能性がある。

こうした動きの一方で新規の開発計画も⁸伝えられており、東欧の情勢は流動的である。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁶ 削減幅は太陽光発電が 50%、風力が 22%。同時に、消費者向けの電力価格は 13%引き上げられた。

⁷ 建設済みプロジェクトの保有は同社の通常のビジネスモデルにそぐわないことを売却の理由に挙げているが、補助金削減後の採算性低下を考慮したと思われる。

⁸ 例えば、中国の Lightway Solar 社はルーマニアに 50MW の PV プラントの建設を計画している。また、イタリアのエネルギー大手 Enel 社傘下の Enel Green Power 社は、2017 年までにルーマニアに 55MW の PV 容量を導入する計画で、すでに 19MW の PV プラントの建設を開始した。